

クローズアップ

NGO・NPO

特定非営利活動法人

シェア＝国際保健協力市民の会 ～すべての人に健康を!～

(特活)シェア＝国際保健協力市民の会は、「すべての人々が心身共に健康に暮らせる社会が実現すること」を目指して草の根の立場から行動を起こした医師・看護師・学生らが中心になり、一九八三年に発足した、保健医療専門のNGOです。これまでシェアはアジア・アフリカ地域の人々と協力して、人づくり、自発的な助け合いによる健康づくりに取り組んできました。また、日本国内でも在日外国人への医療支援や、海外での活動を通して得た経験をもとにした啓発活動を行うなど、国内外の両方をフィールドとして積極的に活動しています。

シェアの活動方針

シェアは活動を行うに当たって、途上国の現場に医療や開発分野の日本人専門家を長期派遣して、現地の人と一緒にプロジェクトを実施していますが、あくまで地元の人のもっとも尊重しつつ、側面から支援するという姿勢で取り組んでいます。

従って活動を行う際には、地域住民のニーズに基づいて決定・実施し、またシェアが活動を終了した後も、住民が外部に依存せず継続して自分たちの健康問題に取り組んでいけるよう、地域にある人材や知恵、自然資源などを有効に利用する方法を重視しています。そのため、極力物質的な援助を避けて、トレーニングやグループづくりなどを通して、保健スタッフや地域のキーパーソンとなる人々やグループに働きかけることによ

り支援を行っています。

また、シェアは国内外で紛争や自然災害によって被害を被った人々への、緊急救援も実施してきました。

シェアの活動内容

〈東北タイ地域保健エイズプロジェクト〉

現在まで既に一〇〇万人以上がHIVに感染していると推定されるタイでは、新規に感染した人の数は年々減ってきていますが、毎年約二万人が新たに感染しています。シェアの活動地では都会や漁業地域への出稼ぎ労働者が多く、出稼ぎ先でHIVに感染したのを知らずに地域に戻り、パートナーへの性行為による感染、さらに母から子への感染のケースが増加しています。それと同時に感染者への差別・偏見の問題、親が亡くなったエイズ遺児、家族の問題、HIV陽性者の経済的不安定さ、治療の困難さなど、大きな課題が山積みとなっています。

こうした状況を受けて、シェアは「地域におけるエイズとの共生」、偏見なく陽性者を受け入れ支援し、住民自らがHIV/AIDSの問題を解決できる地域づくりを目標に、村人たちが主体となり行う予防教育・キャンペーンや、陽性者がお互いに助け合い充実した日々が過ごせるように陽性者グループづくりを支援しています。

〈カンボジア地域保健プロジェクト〉

医療機関の不足、保健スタッフの技術レベル、住民の知識不足、栄養状態、衛生環境の

(特活)シェア=国際保健協力市民の会

〒110-0015 東京都台東区東上野1-20-6 丸幸ビル5F TEL 03-5807-7581 FAX 03-3837-2151

E-mail: info@share.or.jp URL: http://share.or.jp/

悪さ、住民と医療スタッフとの信頼関係の低さ、長く続いた政治対立と武力衝突の歴史など、さまざまな要因が絡み合い、



↑手作りの人形を利用して行う出産助産トレーニング (カンボジア)

現在のカンボジアの保健状況は非常に厳しいものです。そのような状況の中、シェアはブンペン（カンボジアの北東約50kmの農村地帯で、地域の人材育成、そして病院や保健センターといった保健システムへの支援を通し、健康な村づくりを目指して活動しています。）の北東約50kmの農村地帯で、地域の人材育成、そして病院や保健センターといった保健システムへの支援を通し、健康な村づくりを目指して活動しています。

シェアは、地域住民の中から保健ボランティアを育成し、病院や保健センターがボランティアの活動をサポートすることでよりよい保健サービスを提供できるよう、ボランティア体制の構築を目指しています。また近年深刻化しているHIV/AIDSの問題を受けて、教師・生徒を主体とした学校での予防啓発活動にも取り組んでいます。

＜東ティモール保健教育促進プロジェクト＞

国家として独立して間もない東ティモールの医療状況は、最低限のサービスが提供されるシステムがようやく整い始めたばかりです。しかし、シェアが活動するエルメラ県のような農村山岳地域においては、医療サ

ービスへのアクセスも悪く、医療スタッフも不足しており、住民が病気を予防することが非常に重要です。ところが、住民の中には「予防」という概念はあまりなく、どちらかというと病気になるてからの治療に頼りがちです。

住民が自分たちや子どもたちの健康を守るための知識を身に付けて、家庭や地域で行動していくことができたなら、約10人に一人の子どもが五歳の誕生日を迎えることなく、下痢やマラリア、栄養失調などの予防可能な病気で命をなくしてしまうという現状も変えていける。そう信じて、私たちは保健に関する知識を住民に伝えていける「保健教育を実践できる人材育成」を通し、家庭や地域で予防活動が実践されることを目指して活動しています。

＜南アフリカHIV/AIDSプロジェクト＞

近年においてHIV/AIDSが人類共通の課題として重要となる中、シェアもHIV/AIDSへの取組みを強化しています。タイやカンボジアで長年HIV/AIDSに取り組んできた経験を活かして、二〇〇五年からJVCと共同で、新たに南アフリカでの活動を開始しました。南アフリカは、国内のHIV陽性者数が世界最多とされ、人口の約1%に当たる五三〇万人が感染しています。活動地であるリンポポ州は、南アフリカでも貧困州の一つとして数えられ、エイズ治療においては一番遅れているといわれています。そのような状況を受けて、シェア、

JVCと現地NGO・TVAAPが協働で、予防啓発活動や在宅ケア等HIV陽性者を含む地域住民主体の活動を行っています。



↑ンジャカ・ンジャカ村の在宅ケアボランティア (南アフリカ)

＜日本の人々に伝えたい、海外から学んだこと＞

日本国内での主な活動として、言葉や生活習慣の違い、滞在資格などが原因で十分な医療サービスを受けられない在日外国人に対して、出張医療相談やエイズ電話相談などのサービスを提供しています。

HIV/AIDSに対する取組みとしては、活動国で培ったエイズ教育やワークショップの手法を日本人向けにアレンジしたエイズ教育を行っています。

また日本の市民に途上国の状況を伝え、日本との関係などを理解してもらう啓発活動も積極的に行っています。途上国の現場で体験し学んだ住民主体の地域保健活動や南北問題を、日本の人々に伝えることで、貧富の差や不正を解消するために私たちに何ができるかを、これからも引き続き日本社会に問いかけていきたいと考えています。

クローズアップ

NGO・NPO

特定非営利活動法人

国際活動市民中心

Citizen's Network for Global Activities: 略称CINGA

日本で暮らす外国人支援…

専門性を持った市民の集まりで

設立の趣旨

日本で暮らす外国人の支援事業を、市民活動として行うことにより、外国人にとって住みやすい日本社会構築を目指すとともに、日本人市民の多文化共生意識を育むことを目的として設立しました。

設立の経過

経済、情報、交通の急速な国際化の進展に伴って、日本における国や自治体施策、企業戦略、さらに市民社会のあり方があらためて問われる時代となっています。

特に定住化する外国人の増加により、自立した市民が外国人支援の中心となり、国、自治体、企業、大学と連携しつつ、地域に根差した活動を進めることが最も重要になってきています。

残念ながら、そうした大きな流れを考慮するために、日本で在住外国人支援を行っている市民団体はあまりに少なく、仕組みも機能しているといえない実情です。その解決のためには、市民と企業、大学、行政などを有機的につなぎ、国際化により派生する多様な問題に対し、公の活動を起こしていくためのコーディネート機能や総合的に対応するための調整、補完機能を有する市民組織が必要となります。CINGAはそれらの解決を目指して、二〇〇四年一〇月に設立しました。

CINGAの特徴

CINGAの最大の特徴は、会員が「専門性を持った市民の集まり」であるということです。設立の経過に述べた「コーディネート機能や調整、補完機能を発揮して多文化共生社会構築を広げていくためには、高い専門性が必要となります」。

CINGAにはこれに対応できるよう、設立の趣旨に賛同する各分野の専門家や、かつ外国人相談等の市民活動に何らかの形でかかわった経験がある者が正会員として参加しており、自立した市民として活動に携わっています。

正会員の専門分野は、企業経営経験者、企業現役役員、コンサルタント、経済団体職員、マスコミ関係者、大学教授(国際教育、日本語教育、コミュニケーション教育学)、日本語教師、精神科医、弁護士、税理士、社会保険労務士、行政書士、言語政策研究者、大学職



↑「外国人のための無料専門家相談会」(2006年1月28日(土)開催)

(特活)国際活動市民中心

〒166-0004 東京都杉並区阿佐ヶ谷南1-47-17 阿佐ヶ谷キックオフィス

TEL & FAX 03-3316-5039

E-mail: info@cinga.or.jp URL: http://cinga.or.jp/

員、国際交流団体職員など多岐にわたっています。

活動の柱

次の三つの側面での活動を柱にしています。

- (1) 在住外国人支援(留学生就職支援、外国人相談、日本語教育など)
- (2) 企業、行政、団体の国際化支援(企業人等の国際化のための研修、講演、多面的コーディネート)
- (3) 地域国際化支援(地域単位での国際化推進、地域に暮らす外国人、日本人が共に多文化共生意識を育むための支援、国際化意識を持った市民参画の支援)

モデルづくり

現状において活動を進めていくには、多くの壁を乗り越えていかなければなりません。留学生の入学には熱心な大学も、就職のことには無関心なところも多い。また、国際交流の活動を一年ごとに見直す行政、海外輸出には熱心だが外国人の採用には消極的な企業、外国人の関係した犯罪が発生すると、外国人を締め出すことで解決を図ろうとする当局、外国人との交流は英語(在留外国人の大半がアジアの国なのに…)ができないからと抵抗する多くの市民、このように壁は厚く根強いのです。

私たちがあらためて述べるまでもなく、資源のない日本、人口が減少に転じ高齢化

社会を迎える日本、貿易立国の日本は、ほかの国に率先して国際交流、国際理解を進めなければならぬことは、自明の理です。CINGAは、三つの活動に関してのモデルづくりを第一とし、そのモデルが広く日本全体に広がるようにコーディネートしていくことを多くの壁の突破の第一歩と考えています。

今後の展開

二〇〇四年に日本経済団体連合会から「外国人受け入れ問題に関する提言」として日本社会に九項目の具体的な提言がなされました。これらは「活力と魅力溢れる日本を目指して」の基本理念のもとに行政、企業、大学、NPOを含む諸団体に期限を決めての具体的展開が求められています。

もとより全九項目をCINGAとして取り組めるわけではありませんが、高い専門性を持つ市民組織として、その実現に向けて活動していきたいと思っています。

青年の参画

CINGAのもう一つの特徴としては、青年の集まりの「CINGA YOUTH」があることです。学校を卒業し社会に出たときから、企業等の目的遂行に飲み込まれ、学生時代を持っていた多文化共生社会実現のための高い信念での活躍の場がほとんどなくなってしまう。今は活動に割ける時間が少なくても、この法人に属しているこ

とにより、その信念の継続と時により具体的な活動に参画するといいう両面を狙って、「YOUTH」は独自の活動をも考えています。

CINGAは企業、大学、団体等の現役組を中心に、リタイア組、家庭の主婦組が交じり合った構成ですが、近い将来「CINGA YOUTH」が構成の大きな部分を占めて、CINGAが世代間のすき間のない構成となることも今後の大きな楽しみとしています。



↑留学生就職相談会

当法人の活動に世界的アーティスト天野喜孝さんからご賛同をいただき、作品のシリーズの一つである「N.Y.S ALAD」(野菜の妖精たちのシール付ポストカード)頒布をCINGAの活動として展開することをご了承いただきました。



記念行事などのノベルティとしてご利用いただけます(4枚1セット 1,000円)。(詳しくは当法人ホームページをご参照ください。)